事業番号　077

平成２５年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	草の根平和交流招へい	担当部局庁	外務報道官・広報文化組織 アジア大洋州局・南部アジア部 欧州局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	別紙参照	担当課室	人物交流室 大洋州課 西欧課	室長　中田　昌宏 課長　兒玉　良則 課長　北川　克郎
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅲ－１－４　国際文化交流の促進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	別紙参照	関係する計画、通知等	別紙参照	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

本招へいは、第二次世界大戦中に旧日本軍の戦争捕虜となった元軍人（元POW）や民間人抑留者等、豪州、米国及びオランダの関係者を我が国に招へいし、我が国の真摯な姿勢を示し、対日理解の促進及び両国の相互理解を深め、草の根レベルでの和解・信頼醸成を実現することを目的としている。

事業概要（5行程度以内。別添可）

第二次世界大戦中に旧日本軍の戦争捕虜となった元軍人（元POW）や民間人抑留者及びその同伴者等を、豪州から10名、米国及びオランダから各々20名弱我が国に招へいし、各種交流事業（慰霊追悼式、小学校の訪問、学生との意見交換）、地方（原爆資料館等を含む）の訪問、外務省主催レセプション等を通じ、我が国への理解を促進する（注：被招待国によって、対象者の範囲及び行事の内容が若干異なる）。

（本事業は、平成22年度までは、大洋州課、北米第1課、西欧課にてそれぞれ個別に予算計上及び事業実施を担当していたが、平成23年度以降は、事業実施は従来同様に各地域課が担当するが、予算計上及び成果のフォローアップは人物交流室が一括して担当している。）

実施方法　☑直接実施　☑委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	(55)	61	56	54	
	補正予算	(－)	0	0		
	繰越し等	(－)	0	0		
	計	(55)	61	56	54	
執行額		(54)	56	54		
執行率（%）		(98)	92.5	96.6		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（25年度）
フォローアップによる効果測定の結果、効果のあったと判断された案件の割合。	成果実績	人	―	41	調査中	95%
	達成度	%	―	95.3%	調査中	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
招へい件数及び招へい人数	活動実績（当初見込み）		― （　―　）	4件／43人 （4件／47人）	調査中 （4件／47人）	― （　　）

単位当たりコスト　1，294（千円／人）

算出根拠　55，634千円（平成23年度執行額）／43人（招へい人数）

平成25・26年度予算内訳

費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
豪州	11		
米国	23		
オランダ	20		
計	54		

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	欧米諸国においては退役軍人の地位が相対的に高く、大きな影響力を有するため、元戦争捕虜等との和解を促進することは2国間関係のマネージメントの観点から政府として実施すべき重要な事業であり、相手国政府の本事業に対する期待と評価も大きい。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	元戦争捕虜等である被招へい者は高齢であり、また、戦時中の体験から我が国に対する複雑な感情を持っているため、接遇に当たっては慎重な配慮が不可欠である。従って、接遇業者の選定に当たっては価格のみで決定することは適切でなく、企画競争を実施している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	訪日した者の多くは、現在の我が国を直接に体験し、また日本人と交流を通じて我が国に対する見方が変わったとしており、帰国後に感謝の意を書簡等により表明している。地道ではあるが本事業が目的とする和解は着実に進展している。 また、母国での好意的な報道等を通じて対日イメージの向上に一定の成果を上げている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

本事業は、平成22年度までは、大洋州課、北米第1課、西欧課にてそれぞれ個別に予算を計上していたが、平成23年度以降は、広報文化交流部において一括して予算を計上し、執行管理を行うことにより、予算の効率的な執行を図ることとした。
また、平成23年度から、3ヶ国を対象とする事業に共通の効果測定指標を導入し、フォローアップを効果的に実施することとしている。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

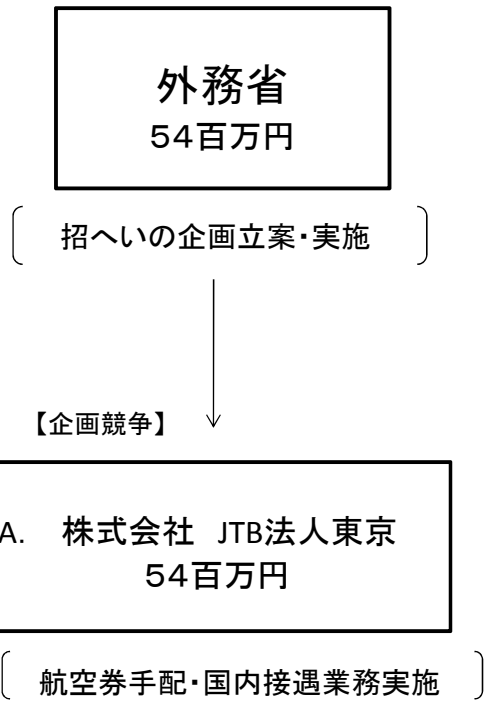
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	0348，0403，0446	平成23年	0324，0387，0434	平成24年	201

個別事業名：　草の根平和交流招へい

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入



個別事業名： 草の根平和交流招へい

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.. 株式会社JTB法人東京

費 目	使 途	金 額（百万円）
渡航費	国際航空券購入	26
接遇費	国内接遇業務経費	28
計		54

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名： 草の根平和交流招へい

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社JTB法人東京	航空券手配・国内接遇業務	55	2	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					